貸借対照表

〔 令和5年3月31日 現在 〕

日本海建興株式会社　　（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産		**流動負債**	
現金預金	515,772	工事未払金	1,031,110
受取手形	252,542	短期借入金	790,000
完成工事未収入金	2,888,766	未成工事受入金	195,929
未成工事支出金	370,385	未払費用	79,717
未収還付法人税等	27,033	預り金	24,284
その他	1,713	工事損失引当金	29,945
流動資産 合計	**4,056,213**	その他	24,005
		流動負債 合計	**2,174,993**
固定資産		**固定負債**	
有形固定資産		長期預り金	49,177
建物・構築物	187,224	退職給付引当金	217,029
機械・運搬具	24,551	**固定負債 合計**	**266,207**
工具器具・備品	14,488	**負債合計**	**2,441,200**
土地	400,892		
建設仮勘定	49	**純資産の部**	
有形固定資産 計	**627,206**	**株主資本**	
		資本金	200,000
無形固定資産		資本剰余金	
その他	4,135	資本準備金	759
無形固定資産 計	**4,135**	**資本剰余金 合計**	**759**
		利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	50,000
投資有価証券	167,043	その他利益剰余金	
長期貸付金	7,001	別途積立金	380,000
繰延税金資産	120,834	繰越利益剰余金	1,920,658
その他投資等	29,294	**利益剰余金 合計**	**2,350,658**
その他	730	**株主資本 合計**	**2,551,418**
貸倒引当金	△ 20,000	**評価・換算差額金**	
投資その他の資産 計	**304,903**	その他有価証券評価差額金	△ 159
		評価・換算差額金 合計	△ 159
固定資産 合計	**936,245**	**純資産合計**	**2,551,258**
資産合計	**4,992,459**	**負債・純資産合計**	**4,992,459**

個　別　注　記　表

（令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで）

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券・・・・・・・・・①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。）
②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・未成工事支出金・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

無形固定資産・・・・・定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

工事損失引当金・・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、建設工事であり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き渡す履行義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　1,142,476 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金です。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　4,000,000 株

(2) 当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

令和4年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次の通り決議されました。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月20日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和5年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しています。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月19日

以上